# JAふじ伊豆富士宮地区の電気柵普及による 獣害対策の取組み

研究員 矢作知生

野生鳥獣による被害が全国的に拡大している。農林水産省(2025)によると、2023年度の野生鳥獣による全国の農作物への被害額は164億円で、そのうちシカとイノシシによる被害で被害額の6割強を占めた(注1)。

シカやイノシシの被害を減らすためには、 電気柵の設置が有用である。そこで電気柵の 利用普及に貢献している事例として、JAふじ 伊豆富士宮地区の獣害対策の取組みから普及 に向けたポイントを考えたい。

## 1 JAふじ伊豆富士宮地区と管内の概要

JAふじ伊豆富士宮地区(旧JA富士宮)は22 年4月に静岡県東部の8農協が合併して設立 されたJAふじ伊豆の北西部に位置し、合併前 は富士宮市内の1市1農協であった。富士宮 市の北部は畜産が、その他地域では茶、米、 野菜等の生産が盛んである。

富士宮市の23年度の鳥獣被害による農林水産業への被害額は611万円で、ニホンジカによる飼料作物への食害が被害額の7割以上を占める(注2)。20年度と比較して全体の被害額は減少しているが、ニホンジカによる被害額は2割程度増加した。そのほかにもイノシシ、サル、ハクビシン等による牧草、水稲、野菜等への食害が見られた。また、近年は茶価下落によって放置された傾斜地が荒廃化し、野生鳥獣のすみかになっていると考えられている。

## 2 農協と自治体の獣害対策の取組み

旧JA富士宮では13年ごろから、多発するハクビシンによる食害を受けて、組合員の獣害対策を支援する事業を始めた。本事業は電気柵やワイヤーメッシュ等の購入・設置にかかる費用の一部を助成するもので、現在は費用の20%(上限5万円)を助成している。合併後は、JAふじ伊豆が、組合員の生産にかかる費用の一部を支援する制度「あぐりサポート事業」の支援対象の一つとして継続している。25年度のJAふじ伊豆富士宮地区では、80件前後の取扱い実績があった。

富士宮市も同様に、13年度から「有害鳥獣被害防止設備設置事業」を開始し、市内の田畑等に新設する電気柵やネット等の材料費に対して50%(上限10万円)を補助している。年間の申請は70件程度ある。住民からのニーズが高いことから、補助金の予算は随時増やしているが、年度の申請開始月である4月から3か月ほどで使い切ることが多い。

ほかの市町村では、農協の助成金と自治体の補助金を併用できない地域も多いが、富士宮市と旧JA富士宮では各事業の開始にあたり協議会を設けつつ、併用を可能としていた。なお、JAふじ伊豆への合併後も、補助金の併用は可能となっている。

#### 3 農協の電気柵利用普及の取組み

農協の助成金と市の補助金を1度利用したことのある富士宮市の住民は、野生鳥獣の種類に合わせて電気柵を買い換えたり、他のほ場への設置拡大を目的に別年度に再度利用したりするケースが多い。このように何度も事業の申請を行うことは手間がかかるように見えるが、それでも住民が利用したいと考える理由に、農協の手厚いサポートがある。

農協のサポートとして、JAふじ伊豆富士宮地区の資材館と営農経済センターの2部署の担当者が協力し、市の補助金申請手続きを支援している。具体的には、申請に必要な対象は場の測量、電気柵の見積書作成、補助金交付申請書の作成などである。ほかにも電気柵の設置の際のアドバイスや、設置後の動作確認、点検方法の説明などを行っている。これらの一連の支援は利用者にとって面倒と思われる手続きのハードルを取払い、購入した電気柵を正しく使用できるようにすることから、利用者から高い支持を得ている。こうした支援は口コミで広がり、申請サポートを機に農協の組合員に加入する人もいる。また、市は補助金の申請についての問合わせがあった場合、

(注1)農林水産省(2025)「鳥獣被害の現状と対策」 2025年7月31日アクセス

https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/240605.html

(注2)富士宮市「富士宮市鳥獣被害防止計画(R4-R6)、(R7-R9)」2025年7月31日アクセス https://www.city.fujinomiya.lg.jp/1025110000/ p002851.html



JA職員による電気柵設置支援の様子 (JAふじ伊豆富士宮営農経済センター提供)

農協の申請サポートについての紹介や、農協 の助成金が併用できることを説明している。

#### 4 さらなる電気柵の利用普及に向けて

以上のJAふじ伊豆富士宮地区の獣害対策の 事例から、電気柵の利用普及にあたっては、 住民への設置費用の軽減と、手厚いサポート が重要なポイントであると考えられる。

電気柵の設置については、一部のほ場のみを対象とするとそのほ場の被害は防止できるが、囲っていないほ場の被害が増加するなど、地域全体として被害を抑えることは難しい。 農協が生産資材購買事業を生かしたサポートを手厚く行い電気柵の普及が進むことにより、地域全体への効果が一層高まっていくとみられる。

(やはぎ ともき)